

環境省 自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

補助金3分2以下

令和3年度～7年度

令和2年度3次補正要求額
(5,500百万円)

○この補助金は「地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業」と言い、環境省が行い環境イノベーション情報機構(EIC)が執行機関となり行う補助事業です。

●補助率等表

申請者	補助率
市区町村等※1であり、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備又は未利用エネルギー活用設備導入の場合、又は離島※2	2/3
市区町村等であり、太陽光発電設備又はコージェネレーションシステムの導入事業の場合	1/2
都道府県・指定都市の場合 ※3	1/3

- ※1: 市町村(地方自治法の指定都市を除く)又は特別区であり民間企業が共同で申請する場合を含む
- ※2: 電気事業法に於いて離島となる区域
- ※3: 民間企業が共同で申請する場合を含む

※CO2排出削減量による上限額(補助対象経費出予定額:25万円/t-co2)を超える部分は補助対象経費から除外

●申請できる者: 地方公共団体、民間企業(地方公共団体と共同申請する事業者)

●公募開始: **令和3年6月7日～令和3年7月2日までに必着**

●条件: 防災拠点、避難施設に位置付けられる公共施設(予定でも可)

●条件: 平時において導入施設で自家消費することが可能で
かつ災害時に自立的に稼働する機能を有する再生可能エネルギー設備等を導入すること

●採択時期: 8月下旬 ●交付決定: 9月上旬から ●事業完了: 1月末(支払まで)

●対象経費: 設備費、再生可能エネルギー設備(必須)、工事費用、建築資材など

●対象外経費: 処分費用、諸経費、消費税など

●補助対象設備一部



空調設備



高機能換気設備



屋外高断熱



高効率給湯機



変圧器

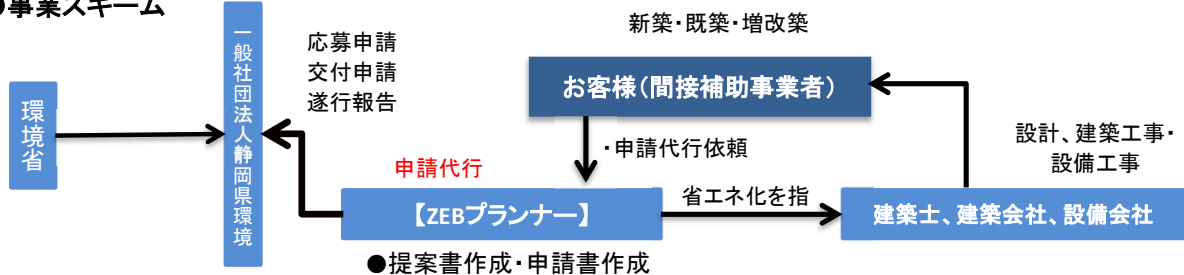


EMS
(エネルギーマネージメントシステム)



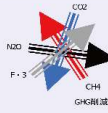
取付必須
再生可能or未利用エネルギー
またはコージェネ

●事業スキーム



【環境省】
SHIFT 事業登録支援機関

【経済産業省】
省エネ相談地域プラットフォーム構築事業
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB プランナー)



一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会

沖縄県那覇市辻三丁目1番40号
TEL:098-988-6301 FAX:098-988-6302